



第110期中間 事業のご報告

株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日



株式会社 樺本チエイン
証券コード | 6371

グローバル成長力強化に向けた 取り組みは、順調に進捗しています

2019年度 上半期の連結業績について

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年度 第2四半期連結累計期間(上半期)の連結業績は、売上高1,142億円、営業利益82億円(営業利益率7.2%)となりました。

売上高については、日本国内におけるマテハン事業が好調に推移しましたが、チェーン、精機、自動車部品事業が国内外で低調であったことなどから、前年同期比1.9%の減収となりました。

営業利益については、減収となったことに加え、自動車部品事業における国内外での新工場立ち上げに関連する費用や減価償却費の増加、マテハン事業における米国での工事費用の増加などにより前年同期比

28.8%の減益となりました。また、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても減益となっています。

(業績の詳細については、「決算短信」、「第2四半期報告書」などをご覧ください)

「グローバルトップ企業」実現に向けて

当社グループが、グローバル成長力強化に向けて取り組んでいる「中期経営計画2020」(2017～2020年度)について、成果の一例をご紹介します。

1 車載ビジネス(自動車向け)拡大への取り組み

自動車のパワートレーンが多様化するなか、エンジン(内燃機関)搭載車の生産台数は今後もゆるやかながら増加するものと考えています。一方、電動車

代表取締役会長
兼CEO
長 勇

代表取締役社長
兼COO
大原 靖

の割合は世界で上昇傾向にあり、昨年4月に発足した「車載新商品開発室」と当社各事業部の開発部門が協力し、自動車エンジン用タイミングチェーンシステムに続く車載商品の開発に注力しています。

例えば、電動化対応のEnedrive[®] Chainは、採用にこそ至っていないものの複数の見積りに対応中です。また、カムクラッチやケーブルベヤ[®]などの動力伝動部品についても具体的な引き合いをいただくなど、手ごたえを感じられるようになりました。

2 マテハン事業のグローバル展開

昨年6月にマテハンシステムのインテグレーターであるCentral Conveyor Company, LLC(米国)を連結子会社化しましたが、同社が得意としている米系自動車メーカーの設備投資が急激に減少したことなどから、厳しい状況となりました。しかし、自動車業界の投資にも回復の兆しが見え始めており、大口案件の受注にも成功しました。また、日本国内で自動車製造工場向けに豊富な納入実績のある噛み合いチェーン式昇降装置「ジップチェーンリフタ[®]」の販売を開始するなど、米国でのビジネスが拡大しています。

その他、eコマース(インターネットなどを通じた電子商取引)の普及に伴う物流センターでの人手不足緩和に向け、中国市場における高速自動仕分け装置(リニソート[®]、クイックソート[®])の販売が拡大するなど、マテハン事業のグローバル化が進展しています。

3 自動車部品事業の新工場が竣工

同事業のマザー工場である埼玉工場再編の一環として「新テンシヨナ工場」が2019年7月に竣工しま

した。新工場では、生産設備や構内物流の自動化を推進したほか、多品種少量生産にも対応する新生産ラインの構築、IoTやAIを活用した生産管理システムや稼働状況の見える化を図りました。本年12月より、目標とする生産性30%向上の実現に向けた稼働が本格化します。

また、米国におけるタイミングチェーンシステムの生産拡大を図り建設中であった、テネシー新工場が本年9月に竣工しました。テンシヨナ、ガイド、レバーといった部品の組立工場として、自動車部品事業の成長を支えています。

(自動車部品事業の新工場については、9ページをご覧ください)

2019年度の業績予想について

2019年度の連結業績については、上半期の業績ならびに米中間の通商問題の影響などによる国内外の市場動向などを踏まえ、2019年10月31日に公表したとおり通期業績予想を下方修正しました。

このような状況のもと、当社グループはあるべき姿「グローバルトップ企業」の実現に向け、「ONE TSUBAKI」を旗印に、持続的成長力強化に向けた課題に着実に取り組んでいきます。

なお、業績予想は下方修正しましたが、株主還元重視という当社の利益配分に関する基本方針に基づき、今年度の配当金については期初予想どおり(1株当たり年間120円)としております。

株主の皆様には、さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長期ビジョン2020

あるべき姿

グローバルトップ企業

中期経営計画2020

基本方針

1. マーケットインの企業文化への転換
2. グループ総合力の発揮
3. 2020年のあるべき姿の実現

2020年度 数値目標(連結)

売上高 **2,800億円** 営業利益率 **10%**

2019年度 通期連結業績予想*1*2と配当予想

		前年度比
売上高	2,350億円	△1.5%
営業利益	161億円	△26.1%
経常利益	164億円	△24.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	117億円	△15.1%
1株当たり配当金	第2四半期末: 60円/株 期末: 60円/株 年間: 120円/株	

*1 2019年度下半期の主な為替レートは、1米ドル=107円、1ユーロ=118円を前提としております。

*2 上記予想は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

攻めの経営で、海外ビジネスを拡大

国内外でさらにプレゼンスを高めていきます

「中期経営計画2020」
最終年度の売上高目標

740 億円

マテハン（マテリアルハンドリング）事業では、搬送・仕分け・保管システムなどを通じて、お客様の生産性向上に寄与するソリューションを提供しています。

近年は人手不足から省人化のニーズがさらに高まっており、主要顧客である自動車、流通、新聞業界やライフサイエンス分野それぞれから活発な引き合いが続いています。2020年3月期上半期の事業グループ業績は売上高317億円と、上半期としては過去最高となりました。

今後は事業体質をより強固なものとし、商品開発力を強化することによって国内外でTSUBAKIのプレゼンスをさらに高めていきます。



主な製造拠点



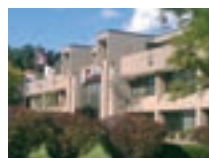
埼玉工場



兵庫工場
(株)樺本バルクシステム



樺本メイフラン(株)



Mayfran International,
Incorporated



Central Conveyor
Company, LLC



PT. Tsubaki Indonesia
Manufacturing

社会的課題解決に貢献し TSUBAKIブランドの価値向上を担います。

マテハン事業では、競争優位性の高い商品への絞り込み、売上高設計費比率低減や「置きポン化」の推進による工事費比率の低減などのコスト削減策により黒字体質が定着してきました。今後は生み出した利益を積極的に事業に投資することで攻めの経営へと転換を図り、社会により貢献できる事業体を目指していきます。

上席執行役員 マテハン事業統括 木村 隆利



アジア、米国を中心に 海外ビジネスを強化

マテハン事業部は自動車業界向け塗装ライン搬送設備、物流業界向け自動仕分け装置、新聞印刷工場向け無人搬送台車、ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫など、それぞれの業界・分野で国内市場におけるトップシェア商品を有しています。

一方、海外市場では伸長してきたアジアに加え米国でのビジネス強化に注力していきます。とくに昨年度に子会社化したセントラルコンベヤ社とのシナジーを生かし自動車業界向けビジネスをさらに伸ばすとともに物流業界、ライフサイエンス分野向けも開拓していきます。

埼玉新工場のコンセプトは 「魅せる」開発工場

昨年6月に稼働を開始した埼玉新工場は、商品を「魅せる」展示場を新設し、お客様に実機をご覧いただく機会を増やすことで受注拡大につなげています。また、新商品・新技術開発にも注力しており、各業界ごとに毎年ひとつ以上の新商品を市場に送り出しています。現在、約40の新商品開発プロジェクトが動いていますが、無人化機器の開発には特に力を入れて開発を進めています。

マテハン事業は、お客様の生産、物流、研究開発などの現場にシステムを納入することで、社会に直接的に貢献できる事業です。事業の成長が、SDGsをはじめとした社会課題の解決に寄与できるとの使命感・責任感を持って当社グループの価値向上に取り組んでいきます。

より機動的に、
より働きやすく



2019年4月、マテハン事業部の組織を業界別の縦割り組織から、技術、営業、製造・工事部門に横ぐしを通した機能別組織に改編しました。業界ごとの負荷に応じたフレキシブルな人材配置と、縦割りで発生する漏れの回避などがそのねらいです。

事業部の売上高が伸びるなか、人材を積極採用しており、残業削減、有給休暇消化促進などを含め働き方改革を進めています。また、昨年から人材育成プログラムを強化。レベル別の実施している英語研修のほか、外部での国家資格取得の講習参加も推奨し、モチベーションを高めています。

チェーン事業

産業用スチールチェーンは世界シェアNo.1

モノ動くところに「チェーン」あり。国内外のあらゆる産業、用途に応じ、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類の豊富なラインアップから最適なチェーンを最高の品質と最短の納期でお届けしています。

当第2四半期累計期間の概況

日本国内におけるコンベヤチェーンや欧州におけるケーブル・ホース支持案内装置、環インド洋地域におけるコンベヤチェーンなどの販売は堅調であったものの、日本国内でのドライブチェーン、米州や東アジア地域における各種チェーン商品の販売が低調であったことから、前年同期比で減収となりました。

主要商品

ドライブチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

シェアは当社調べ

大形コンベヤチェーン



ドライブチェーン「G8」シリーズ

セグメント別売上高構成比*1

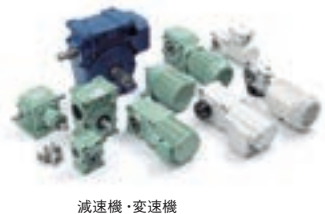
29%

連結売上高

セグメント別売上高構成比*1

10%

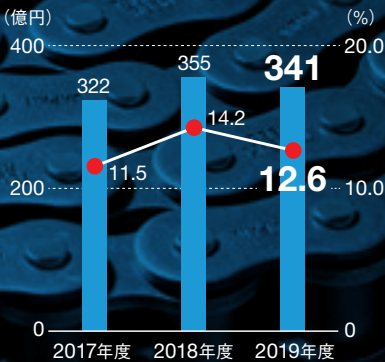
減速機・変速機



高速電動昇降機（ジップマスタ™）



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



精機事業

減速機、直線作動機などの豊富な商品群

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールする精機商品群。エレベータの昇降や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電やスキーリフトなど、日常生活のさまざまなシーンでも活躍しています。

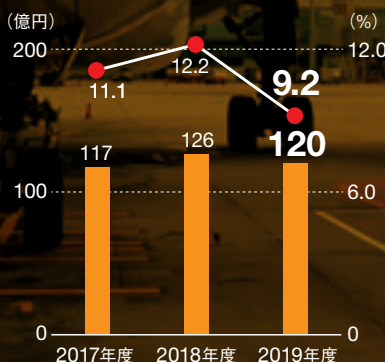
当第2四半期累計期間の概況

日本国内における作動機やクラッチ、環インド洋地域におけるクラッチの販売が堅調であったものの、日本国内や中国における減速機、米州や欧州における各種精機商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

主要商品

減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチなど

売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)





タイミングチェーンシステム搭載例

電動化対応 Enedrive® Chain シリーズ



セグメント別売上高構成比*1

32%

1,142 億円

(当第2四半期累計)

セグメント別売上高構成比*1

28%



ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫



多段式自動仕分け機(リニート®S-C)

自動車部品事業

エンジンの高性能化を支えるタイミングチェーンシステム

自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンシステムで、国内68%、世界37%とトップシェア。日本、米国、英国、タイ、中国、韓国、メキシコ、チェコの各拠点から供給されるその品質と技術は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。

当第2四半期累計期間の概況

韓国やメキシコの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したものの、日本、米国、タイ、中国の各拠点で同商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

主要商品

タイミングチェーン、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、トランスファー用チェーンなど

シェアは当社調べ

マテハン事業

生産性向上に寄与するソリューションを提供

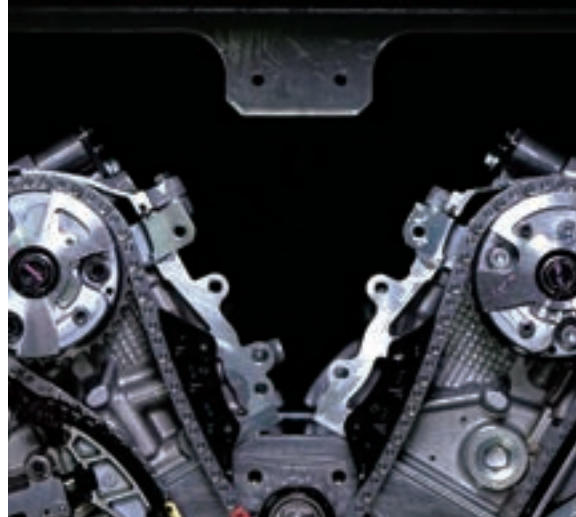
物流業界向け自動仕分け装置、ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫のほか、自動車業界向けの車体搬送設備、セメントなどの粉粒体搬送コンベヤや工作機械向けの金属切り屑搬送・クーラント処理装置など、お客様の生産性向上に寄与する高度なソリューションを提供しています。

当第2四半期累計期間の概況

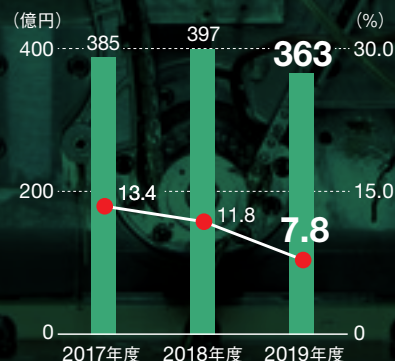
日本国内におけるライフサイエンス分野向けシステムや新聞印刷工場向けシステム、物流業界向けシステムのほか、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、米州における自動車業界向けシステムの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

主要商品

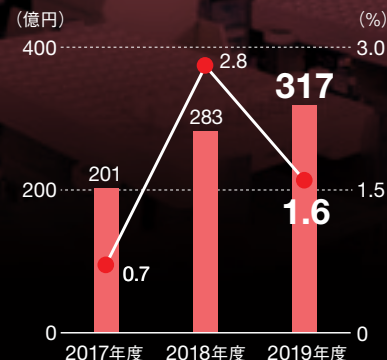
物流業界向けシステム、自動車業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなど



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



売上高*2/営業利益率*3(第2四半期累計)



*1 セグメント別売上高構成比は「外部顧客に対する売上高」を基準に算出しています。 *2 売上高には「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。 *3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第2四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

決算のポイント | チェーン、精機、自動車部品事業が低調だったことなどにより、前年同期比で減収減益

売上高

1,142 億円

営業利益

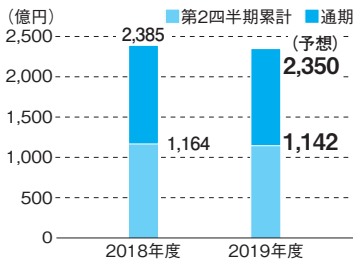
82 億円

親会社株主に帰属する四半期純利益

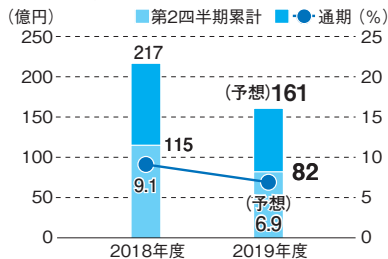
64 億円

売上・利益指標

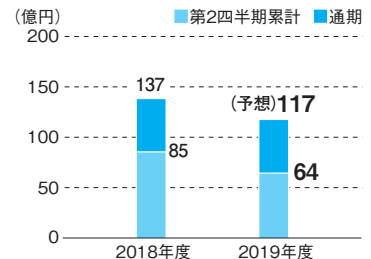
売上高



営業利益/営業利益率

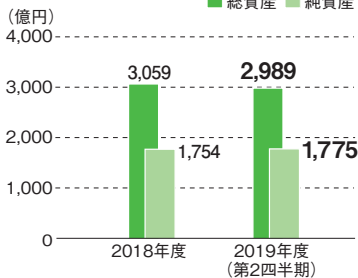


親会社株主に帰属する当期純利益

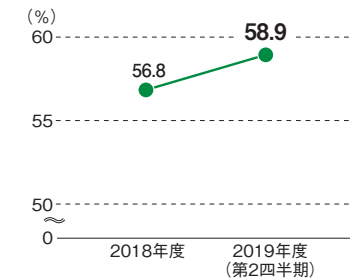


資産指標

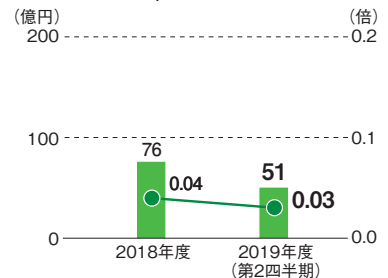
総資産・純資産



自己資本比率

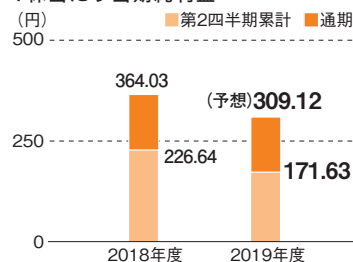


純有利子負債残高/デット・エクイティ・レシオ(ネット)

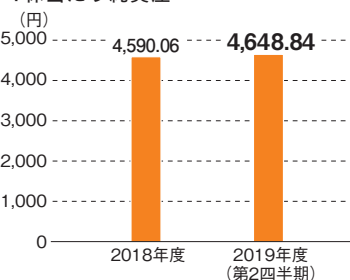


1株当たり指標

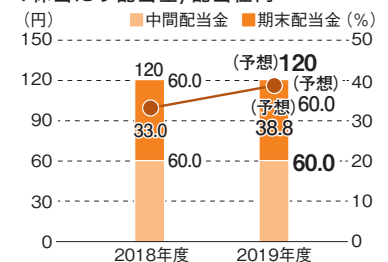
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産

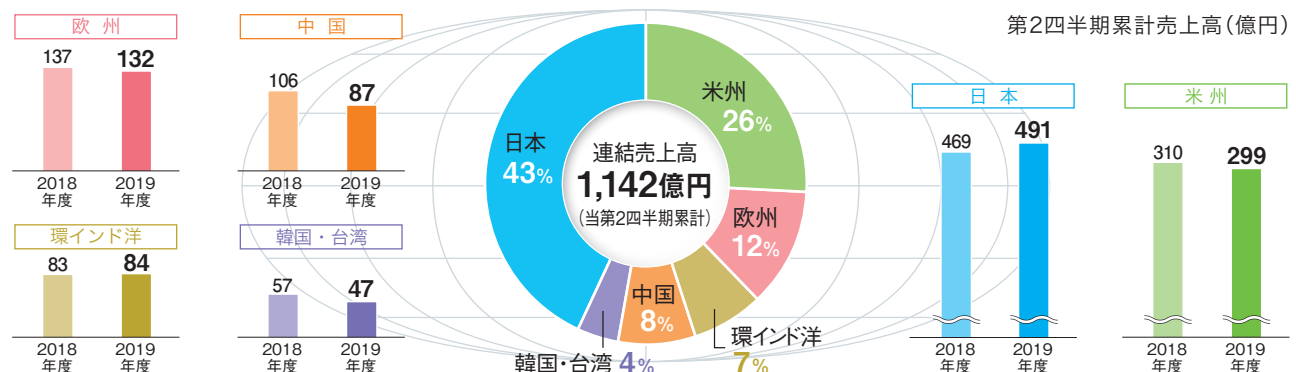


1株当たり配当金/配当性向

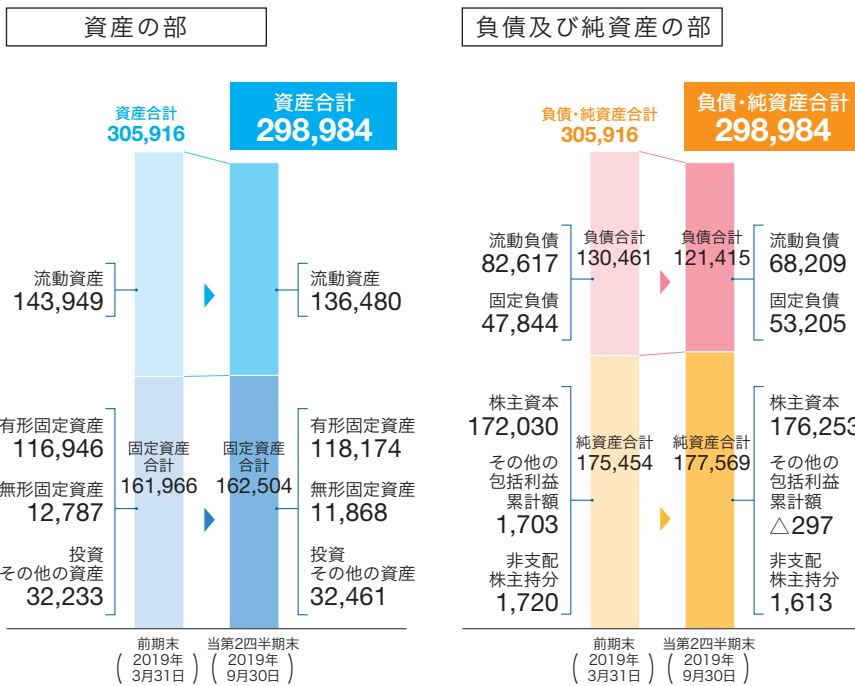


※ 1株当たり指標の注記: 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり指標を算定しております。
 ※ 記載金額は億円単位での切捨、指標は四捨五入して表示しています。
 ※ 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第2四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

地域別売上高構成比



連結貸借対照表の概要 (百万円)



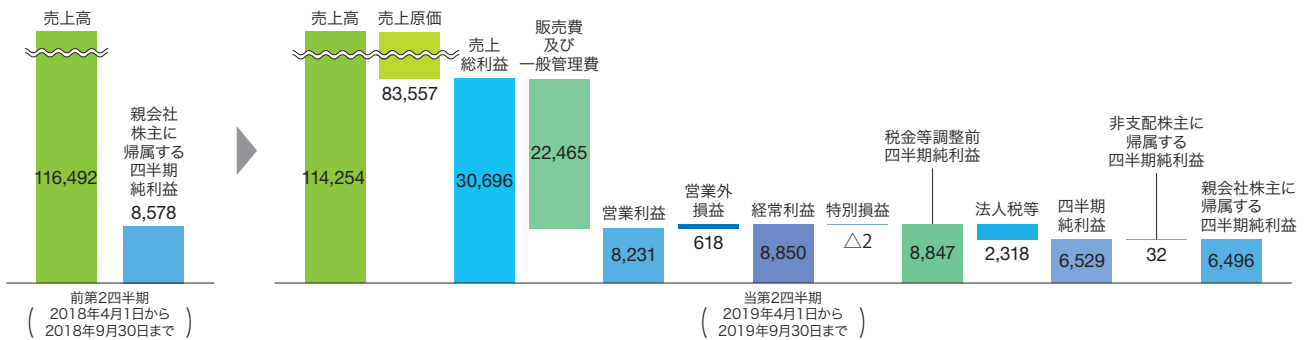
さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの
「IRライブラリ」をご覧ください。

ツバキモト IR

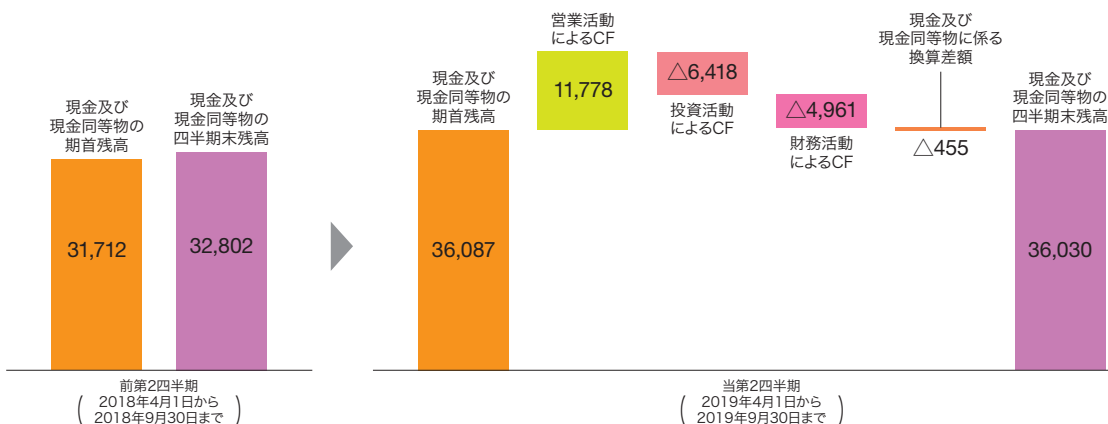
<https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/>



連結損益計算書の概要 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



自動車部品の新テンショナ工場が竣工 (埼玉・飯能市)

2019年7月

当社は、自動車エンジン用タイミングチェーン市場において、世界No.1サプライヤー（世界シェア37%*）として、世界8か国で生産を行っており、埼玉工場はそのマザー工場の役割を担っています。

今回竣工した新工場棟では、タイミングチェーンシステムを構成する部品のひとつである「テンショナ」を製造。手狭な旧工場では実現できなかった生産設備や構内物流の自動化のほか、多品種少量生産に対応する新生産ラインの構築、IoTやAIを活用した生産管理システムや稼働状況の見える化を図りました。

また、太陽光発電システムや屋上緑化、建物下への雨水貯留槽の設置など、地球環境保全や自然災害対応の強化も図っています。「環境に配慮した、高効率・高品質な新しいモノづくり工場」を目指し、12月より本格稼働を始めます。

*シェアは当社調べ



自動車部品/マテハン事業の米国新工場が竣工

2019年9月



2019年9月17日、テネシー新工場(米国)の竣工式を開催しました。

テネシー工場は、自動車エンジン用タイミングチェーンシステム構成部品(テンショナ、ガイド、レバー)の組立工場として稼働してきましたが、北米市場を中心に受注が拡大したことから、同部品の生産拡大を図り新工場を建設しました。

新工場では生産能力の倍増を計画。旧工場の近隣地にあり周辺環境も従来と変わらないことなどから、従業員も戸惑うことなく2020年2月のフル稼働に向けて準備を進めています。

また、同工場は米国におけるマテハン事業の主要工場でもあり、昨年度に子会社化したCentral Conveyor Company, LLCとのシナジーを生かしながら同市場でのマテハンビジネス拡大を担っていきます。

「TSUBAKI REPORT 2019」のご紹介

ステークホルダーの皆様へ、つばきグループの持続的な成長への取り組みや中長期的な価値創造プロセスをわかりやすくお伝えすることを目指し、財務情報と非財務情報を統合的にまとめた統合報告書「TSUBAKI REPORT 2019」を9月10日に発行いたしました。

2019年度版は、当社グループの事業基盤および持続的な価値創造を実現するための事業別戦略のほか、つばきグループの事業活動を通じての社会的課題の解決をはじめ、持続可能な社会の実現に向けての取り組みなど、SDGsを念頭に置いた内容としています。



※「TSUBAKI REPORT 2019」は、下記のURLまたは右記QRコードよりご覧いただけます。

<https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/annual/>



世界最大の産業見本市

ハノーバー・メッセ2019 (4月1日~5日)

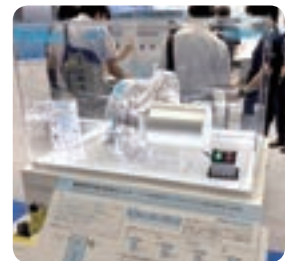
ドイツのハノーバー国際見本市会場で開催された「ハノーバー・メッセ2019」にオランダ子会社が出展。本展示会は、あらゆる生産財に関連する最新テクノロジーを集結させ、さまざまな分野の専門見本市を同一日程・同一会場で行う世界最大の産業見本市です。約6,500社が出展し、75か国から22万人が来場しました。つばきブースでは幅広い商品ラインアップを紹介、特に2本のチェーンがジッパーのように噛み合うことで1本の強固な柱状になり、「押し・引き」が可能となるジップチェーン®はご来場のお客様から高い関心をいただくことができました。



国内最大級の自動車技術展

人とくるまのテクノロジー展2019 (横浜5/22~5/24、名古屋7/17~7/19)

最新自動車技術を国内外の技術者・研究者に紹介する国内最大規模の展示会「人とくるまのテクノロジー展2019」に出展。横浜会場には624社が出展し、過去最大の規模になりました。つばきブースでは、「動かす」ことに進化をもたらすコンセプトに、電動化対応Enedrive® Chainシリーズのほか各種クラッチ、電動車向け小型動力伝達ユニットを展示し、次世代モビリティに貢献できる製品をPRしました。今後も電動化案件への拡販活動を推進していきます。



つばきの
CSR

経営幹部向け研修会において「SDGs説明会」を開催

2019年9月13日、当社京田辺工場において2019年度経営幹部研修会を開催しました。参加者は当社および国内外グループ会社の経営幹部約140名。研修テーマのひとつとして、SDGs (Sustainable Development Goals) に関する説明会を実施しました。

SDGsとは、2015年9月の第70回 国連総会で採択された2030年を目標年度とする「世界の共通課題解決への達成すべき目標」であり、「経済・社会・環境」という3側面から特定された17のゴール（達成大目標）と目標を具体化する169のターゲット（下位目標）、さらにモニタリングのための232の指標が定められています。

SDGsは、日本国内においても、ここ数年で急激に理解が深まり、今や企業の持続的成長における共通言語になりつつあります。説明会当日は、「SDGsの主な内容や背景」「グループで取り組むべき重要課題案」「今後の取り組み計画」について推進担当役員から説明がありました。

この説明会を出発点として、今年度中にまずはグループ内関係者全員がSDGsの詳細とつばきグループ

がなぜSDGsに取り組むのかを理解し (STEP1)、取り組むべき重要課題を決定します (STEP2)。そして、来年度実施予定の次期中期経営計画策定において、SDGsの示す長期的な視点で「あるべき姿」を明確にしたうえで、課題ごとの目標を設定し (STEP3)、経営への統合 (STEP4) とステークホルダーへの報告とコミュニケーション (STEP5) を順次展開していきます。



企業・株式データ (2019年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社椿本チエイン
 本店所在地 大阪市北区中之島3丁目3番3号
 設立年月日 1941年(昭和16年)1月31日
 資本金 17,076百万円
 工場 京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山
 支社 東京・名古屋・大阪
 営業所 札幌・仙台・大宮・北陸・豊田・大阪北・広島・九州
 関係会社 連結子会社：64社 非連結子会社：7社
 関連会社：9社(うち、持分法適用関連会社1社)
 従業員数 連結8,906名 単体2,897名
 (従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。)

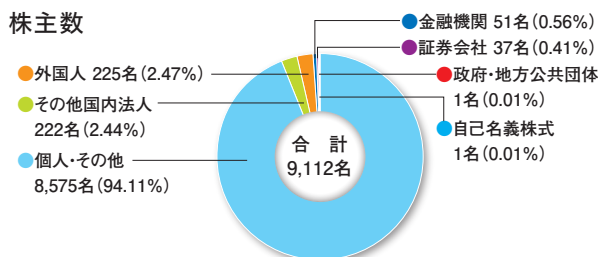
役員

代表取締役会長兼CEO	長 勇	上席執行役員	木村 隆利
代表取締役社長兼COO	大原 靖	上席執行役員	宮地 正樹
取締役	鈴木 恭	執行役員	井和 伸光
取締役	山本 哲也	執行役員	藤井 幸博
取締役	古世 憲二	執行役員	熊倉 淳
取締役	矢嶋 英敏(※1)	執行役員	Kevin Richard Powers
取締役	阿部 修司(※1)	執行役員	揚田 利浩
取締役	安藤 圭一(※1)	執行役員	佐藤 功
常勤監査役	富田 喜久男	執行役員	丹山 太
常勤監査役	田中 浩司	執行役員	中村 一智
監査役	碩 省三(※2)	執行役員	石田 裕美
監査役	内藤 秀文(※2)	執行役員	岡本 雅文
専務執行役員	川口 博正	執行役員	井上 幸三
上席執行役員	山本 雅彦	執行役員	永井 康詞
上席執行役員	大槻 忠宏	執行役員	明坂 泰宏

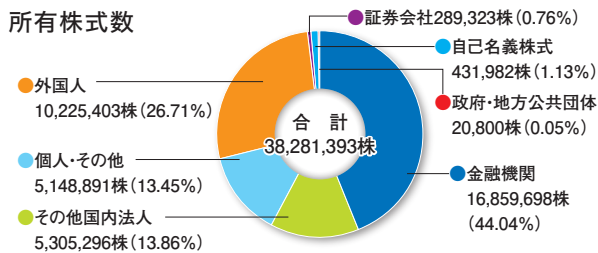
(※1)取締役のうち矢嶋英敏氏、阿部修司氏および安藤圭一氏は社外取締役です。
 (※2)監査役のうち碩省三氏および内藤秀文氏は社外監査役です。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



株式の状況

発行可能株式総数	59,800,000株
発行済株式の総数	38,281,393株
株主数	9,112名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
太陽生命保険株式会社	3,559千株	9.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,148	5.67
日本生命保険相互会社	1,970	5.20
トヨタ自動車株式会社	1,544	4.08
株式会社三井住友銀行	1,406	3.71
椿本チエイン持株共栄会	1,374	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,253	3.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,181	3.12
椿本興業株式会社	1,058	2.79
三井住友信託銀行株式会社	849	2.24

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式431,982株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに掲載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

株主の皆様へのお知らせ

各種手続のお申出先

- ▶ 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 (上記、電話照会先をご参照ください。)

特別口座について

株券電子化の手続(証券会社の預け入れ)が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

株主通信(事業のご報告)に関するお問い合わせ先

経営企画室 経営企画課

06-6734-6676

株式会社 椿本チエイン

<https://www.tsubakimoto.jp/>

椿本チエイン

検索

